

取締役会の実効性分析・評価結果（2023 年実施）

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としており、この基本方針を堅持し、「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」という「マルチステークホルダーキャピタリズム」の考え方にに基づき、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、これらのゴーイングコンサーンとしての成果のステークホルダーへの着実な還元を図ることとしています。

当社取締役会は、このような方針のもと、存在価値（パーパス）を追求・実践する中心的な役割を担っていることから、当社では、取締役会が適切に機能しているかを定期的に検証し、その結果を踏まえ、課題の改善や強みの強化等の措置を講じていくという取り組みを行っています。

2023 年中における取締役会の実効性について、分析・評価を行いましたので、その結果の概要を以下のとおり開示します。

【前年の評価を踏まえた 2023 年中の重点的な取り組み】

- ・「マルチステークホルダーキャピタリズム」の考え方に基づく新中期経営計画「中期経営計画 2025」策定、グループガバナンス強化に向けた取り組み等、重要テーマの取締役会での審議機会及び報告機会の拡充
- ・長期ビジョン「住友電工グループ 2030 ビジョン」実現に向け、業務執行体制のさらなる充実を図ることを目的に、執行役員制度の拡充
- ・社外役員への社内会合や各拠点視察機会の設定（新型コロナにより一時中断も再開）、社外役員のための会合継続実施、社外取締役と業務執行取締役との対話の継続実施

【2023 年取締役会実効性分析・評価】

1. 分析・評価のプロセス

取締役及び監査役全員を対象として次の項目について記名式のアンケートを実施したうえで、その結果を踏まえて社外取締役（5 名）及び社外監査役（3 名）への個別インタビューを行いました。また、2023 年 11 月開催の取締役会において、分析結果及び今後に向けた取り組みの方向性について検証し、確認を行いました。なお、アンケートの構成、設問設計にあたっては、客観性の担保のため、外部専門家（弁護士）の助言を受けています。

< 評価項目 >

- ・取締役会の役割（重要事項の意思決定、経営に対する監督機能 等）
- ・取締役会の運営（審議時間、付議資料の量・質、議論する環境 等）
- ・社外役員への支援体制（事前の情報提供、執行部との対話・交流機会 等）
- ・報酬諮問委員会及び指名諮問委員会について（運営面、審議内容 等）
- ・取締役会の構成（人材の配置・員数、多様性 等）

2. 結果の概要

2-1. 全般的な分析・評価結果

アンケート及びインタビュー結果を踏まえて取締役会において検証を行った結果、取締役会は、役割や運営、構成のいずれの項目においても、継続して改善が進められ実効性が確保されていることを確認しました。当社は、取締役会の実効性を高める取り組みとして、これまでも取締役会付議基準の見直しや、社外取締役・社外監査役と社内の取締役との対話等を通じた情報提供機会の充実などに取り組んでおり、今後も取締役会の実効性をさらに高めていくための施策を進めてまいります。

2-2. 項目別の分析・評価結果

(1) 取締役会の役割

「マルチステークホルダーキャピタリズム」の考え方に基づく新中期経営計画「中期経営計画 2025」策定やグループガバナンス強化に向けた取り組みといった重要事項の意思決定、及び四半期毎の業績報告や内部統制システムの整備状況に関する報告等において、概ね適正に審議・報告がなされており、当社が重視する

取締役会の「経営の基本方針などの決定の機能」及び「経営に対する監督の機能」を適切に果たしていることを確認しました。

(2) 取締役会及び経営陣幹部・取締役等の指名・報酬に関する諮問委員会の運営

取締役会の運営については、これまでに継続して取り組んできた取締役会付議基準や運用ルールの見直し等により、取締役会が、自由闊達な意見交換等を通じ適切な審議を行うことができていることを確認しました。また、社外役員の機能発揮に向けたサポートについては、全ての社外役員から適切になされているとの意見がありました。

このほか、指名及び報酬諮問委員会については、2022年度は5回開催しており、その運営や審議の内容、取締役会への報告等について適切に行われていることを確認しました。

(3) 取締役会の構成

多岐に亘る事業を営む当社としての業務執行体制、及び知識・経験・多様性等のバランスの観点から、社外取締役の員数を含む取締役会の構成面は適切であることを確認しました。

3. 実効性を高めるための今後の取り組み

アンケート及びインタビュー結果を踏まえ取締役会にて検証した結果、さらに実効性を高めるため、今後は以下の取り組みを進めることを確認しました。

- ・長期ビジョン「住友電工グループ 2030 ビジョン」の実現に向けた課題への取り組みや、「マルチステークホルダーキャピタリズム」の考え方に基づく「中期経営計画 2025」で掲げた主な指標や目標達成の進捗状況について、取締役会やその他の社内会議等も活用して確認、情報共有する機会の充実を図る。
- ・経営に対する監督機能のさらなる強化に向けて、事業リスクを適時的確にこれまで以上に把握し、情報共有を行うとともに、重要事項の意思決定に向けた審議がより効果的・効率的なものとなるよう、各種委員会、各事業本部等による事前検討やリスクマネジメントの実効性の向上に継続して取り組む。
- ・資料のさらなる改善等を通してより効率的な会議運営を行うことにより、主に重要事項の意思決定等においてより一層の審議の充実を図る。
- ・取締役会の構成面における多様性について、引き続き留意していく。

以 上